

巻頭言——研究と教育に対する現代社会総合研究所の役割と期待

現代社会総合研究所は、2002年7月に、「グローバル・エコノミー研究センター」、「経営研究所」、「社会学研究所」、「比較法研究所」を統合して、社会科学分野の学術的・総合的な研究所として発足しました。本研究所の目的は、経済学、経営学、法学、政治学、社会学等の各領域の研究、およびそれらの総合的研究を通じて、独創性ある研究・調査を行い、多様化・複雑化する現代社会の諸問題の解明に貢献し、広く社会の発展に寄与することです。とりわけ本研究所では、共同研究プロジェクトに重点を置いた独創性かつ実践性ある研究・調査を推進し、産官学連携によるプロジェクトの推進などを積極的に実施しています。

研究所発足当初より「環境・共生」の問題に取り組み、定期的にシンポジウムや講演会等を開催するなど、その成果を広く公表し、社会に還元してきました。2016年度より、研究所の研究テーマを、「環境」「情報」「法律」「地域経営」「シーズ」の5本を柱とし、東洋大学の附置研究所として研究の深度化を進めています。産官学連携で構成される「ICT教育研究プロジェクト」では、ICT教育の内容や方針を多角的に検証しており、ICT教育全般の研究と共に、佐賀県武雄市のスマイル学習などの実施支援、検証作業を行っています。また、「スポーツの現代的課題プロジェクト」は、法律分野の研究者を中心に、スポーツに関する現代的な諸問題について、幅広く社会科学的な見地から研究を行っています。

また、一昨年度には新たに2つの研究会を立ち上げました。まず「地方創生に関わるグローバル戦略研究会」は、人口減少や超高齢化というわが国が直面している諸課題に対し、政府や地域が推進する地方創生のあり方を多面的に考察するものです。地域間競争のみならずグローバル競争が一段と進展する中で、持続可能な地域経営を目指して、その未来像を具体的に提起することとしています。また、「ナリッジ・スペース研究会」は、現代社会に於ける人間存在の環境としてのナリッジ・スペース（広義の情報空間）を、生成・発展・展開・意図的な再構成といった多様な側面から捉え、関連分野の研究手法の認識から始めて、当該空間の運用に資する成果の提示を目的としています。

さらに、2018年12月1日（土）には、「AIは社会を変えるか」と題するシンポジウムを開催いたしました。「AI」元年とも言われた2017年から1年経過し、「AI」の進化と普及は社会システムに大きな影響を与えつつあります。将棋やゲームの世界のみならず、ビジネス、医療、福祉、環境、教育などの分野でも「AI」が欠かせない存在になりつつあります。わが国においては人口減少時代を迎え、生産年齢人口が50年後には4割減るとも試算されています。こうした環境下で、研究所としても「AI」について議論を深める必要性があると判断し、昨年に引き続いて第2回目のシンポジウムを開催しました。

現代社会総合研究所では、毎年シンポジウムを開催しておりますが、長い間、環境問題や環境政策あるいは環境整備などを研究テーマとして取り組んで参りました。しかし最近では、社会環境、現代社会をめぐる変化があまりにも急速に進んでおり、直面するさまざまな研究課題に取り組んで欲しいとの要望が多方面から寄せられていました。介護労働や社会福祉・医療など、超高齢化社会に向けた取り組みについても引き続き研究して参ります。マクロ的要因を主体とする課題のみならず、多くのミクロ的な各種課題への研究アプローチが必要になってきています。そしてまた、これは日本国内だけの問題ではなく、国際間の課題も多く含んでおります。特に、先進国はもとより中国でも日本以上に高齢化が急速に進展しているといわれています。そうした対応策が急がれています。東洋大学は、文部科学省からスーパーグローバル大学(SGU)の認定を受けており、その中で「知」の国際協力ということが強く打ち出されております。このような観点からも、現代社会総合研究所では持続可能な息の長い研究の貢献が国内外から求められています。

その一環として、2018年度には、編集委員会の格別な尽力によりまして、英文ジャーナル「Japanese Society and Culture」の発行が準備されています。この英文ジャーナルは、日本の社会や文化についてアカデミックな視点から発信するものであり、これによって東洋大学並びに現代社会総合研究所の学問的水準がなお一層高められ、東洋大学の優れた研究成果が世界に発信されるものと期待されています。

本号の現代社会総合研究所の研究年報には、15篇の論文・研究ノートが掲載されています。この内の1篇は、院生の論文であり、レフェリー（匿名査読）による審査を受けています。もちろん、すべての論文については、論文を投稿する際に原稿提出時までに、CITI (Collaborative Institutional Training Initiative) JAPAN のe-learningを受講し、修了することが条件となっています。

現代社会総合研究所は、これまで蓄積してきた研究実績と知のネットワークを活かしつつ、今後とも新たなアイデアや社会的に有用な意義ある研究を行い、研究成果を広く社会に還元できるよう取り組んで参ります。関係各位の一層のご支援・ご協力を切にお願い申し上げます。

平成31(2019)年2月
東洋大学現代社会総合研究所
所長 石井晴夫